

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	男女平等の意識づくり			総合計画コード	611
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	社会慣行や、家庭・職場・地域などにおいて、男女平等の意識が浸透している。				
施策概要	①男女平等について、積極的な情報の提供を行うとともに、教育・学習の機会を充実させる。 ②自己実現へ向けた学習機会や情報の提供を行う。 ③「性と生殖に関する健康と権利」について、情報の提供や学習の機会を充実させる。				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市男女平等推進行動計画	計画期間	H 28 年度	~ H 37 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画週間にパネル展を実施 ・広報活動として男女平等推進情報「そよかぜ」(年2回発行)、年6回掲載するコラムにて周知、男女平等推進年次報告書の作成を行い公表した。</li> <li>・あさか女と男セミナーを開催(全5回 参加者157人)</li> <li>・中央公民館サマーフェスティバル時にミニ講座を実施。</li> <li>・あさか女と男セミナー企画・運営協力員、そよかぜ企画・編集協力員、男女平等事業企画・運営協力員との市民協働による事業の実施。</li> <li>・男女共同参画社会の実現などを目的として活動している女性センター登録団体等と連携し講座を開催。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	誰もが安心して暮らすことができるよう、男女平等を推進し、また、自己実現に向けた学習の機会を充実させた。				
	子育てがしやすいまち	男女平等の意識向上を図り、子育てがしやすくなるように努めた。				
	つながりのある元気なまち	市民と協働し、男女平等を推進する講座を実施し、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	男女平等の推進を通し、スポーツや文化伝統などを次世代に受け継いでもらえるよう努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		22,758	21,375	21,648	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合 (説明)社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考える市民の割合(5年に一度、市民意識調査を実施)	%	(未実施)	(未実施)	(未実施)	20	20 (H31年度実施)
		(未実施)	(未実施)	(未実施)	—	—
② あさか女と男セミナー参加人数 (説明)男女平等を推進するための啓発事業あさか女と男セミナーの参加人数	人	150	150	150	150	150
		161	129	157	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・広報あさかへのコラム掲載やホームページ等を活用した情報提供に努めたほか、男女共同参画週間においては、中央公民館・コミュニティセンターで啓発パネルやDVDの放映、啓発冊子を配布するなど、男女の固定的な社会制度や慣行を見直す機会の提供に努めた。市民と協働して行う、「あさか女と男セミナー」や「推進情報そよかぜ」では、男女平等に関する意識向上を市民に対し図ることができた。また、男女平等推進年次報告を公表するなど、積極的に、様々な媒体を通じ周知したことで、男女平等に対する意識の醸成につながったものとする。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 様々な分野で、女性が活躍できる法整備は進んできているが、配偶者等からの暴力やLGBTの方などの人権を侵害されてしまう事案が後を絶たず、男女共同参画社会の実現に向け、引き続き学校教育・地域・家庭など、あらゆる場において、男女平等の意識を向上できるよう、積極的な情報提供等に努める必要性がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 男女共同参画社会の形成は、女性の進出ばかりでなく、男性にとっても重要であり、凝り固まった固定的な性別役割意識の解消を図るとともに、長時間労働等の抑制などの働き方の見直しが必要不可欠であることから、男性側への意識啓発や企業等への働きかけも重要な課題となる。また、性の多様性を理解し、誰もが多様の中で生きている認識を持ち、相手を認め尊重し合える地域社会の実現のために、周知・啓発をしていくことが課題である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 学校・家庭・地域における男女平等の意識啓発を図るため、男女平等の視点に立った表現を第一に分かりやすい情報提供を行うとともに、学習活動を支援する人材の育成と活用を進める。また、性の多様性についての理解促進を図り、誰もがあらゆる分野において認められ、尊重し合えるように個々の能力を発揮できるような事業展開を行う。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 男女平等推進行動計画実施計画を推進し、検証も行いながら効果的な施策の推進に努めるとともに、市民と協働しての事業実施や、登録団体と連携しながら男女平等を進めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 男女平等推進事業	16,283	16,366	4	4	現状のまま
	2 女性センター管理事業	5,092	5,282	—	—	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	21,375	21,648	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【男女平等推進審議会】 ・「男女平等推進事業年次報告書」の作成及び事業評価については、事業を実施したことに対して、少しでも市民の声が反映されるような形で成果等を一目で見てわかるように記載した方が、市民がより見やすくわかりやすい報告書になる旨のご意見をいただいた。 【外部評価委員会】 ・利用者に対して配慮がなされ、実施事業も工夫されており評価できるというご意見をいただいた。					
部長の意見	セミナー等の参加者も増えていることから男女平等への意識の向上は図られているものと考えられる。引き続き、社会状況の変化に応じた男女格差の解消に向け取り組む必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	男女平等が実感できる生活の実現			総合計画コード	612
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	市民一人一人が、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮することができ、男女平等が実感できる生活が実現している。				
施策概要	①異性間の暴力の根絶に向けて、情報提供や相談体制の充実、関係機関との連携強化に取り組む。 ②政策や方針の立案及び決定過程への男女共同参画の推進を図る。 ③地域団体や事業所に向けて、男女平等の意識啓発や情報提供、格差解消への協力を求め、男女共同参画を推進していく。				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市男女平等推進行動計画		計画期間	H 28 年度 ~ H 37 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV専門相談員による相談業務(毎週火・土曜日10:00~16:00)を実施(年102回)。</li> <li>職員によるDV相談(火曜日から日曜日9:00~17:00)を実施。</li> <li>職員によるDV以外の相談を実施。</li> <li>女性総合相談(毎週木曜日10:00~15:00)を実施(年51回)。</li> <li>リプロダクティブ・ヘルス/ライツ及びデートDVについて中学3年生対象に講座を実施。</li> <li>DV専門相談員及び市職員のスキルアップ向上を図るため、研修に参加。</li> <li>庁内外のDV関係機関との連絡調整会議を実施し、連携強化を図った。</li> <li>市の審議会等への女性委員の登用率の実態把握を行った。</li> <li>市内中学校に、「あなたとパートナーのこころとからだ」リーフレットを配布した。</li> <li>大規模災害中長期避難所生活にかかる行動マニュアルの作成。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	異性間暴力の根絶に向け、男女平等に対する意識啓発や情報提供、DV相談を実施し、安心・安全なまちとなるよう努めた。				
	子育てがしやすいまち	子どもを含むDV被害者への自立支援に向けた相談体制を充実させ、子育てがしやすいまちとなるよう努めた。				
	つながりのある元気なまち	政策や立案の決定過程への男女共同参画の推進に向けて情報発信し、つながりのある元気なまちとなるよう努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	市民の様々な悩みを寄り沿って相談できる相談窓口の1つとして、女性センターの安全・安心な環境整備に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 13,032	H29年度 15,321	H30年度(見込) 16,057	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する女性の割合 (説明)配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する女性の割合(5年に一度、市民意識調査を実施)	%	(未実施)	(未実施)	(未実施)	80	80 (H31年度実施)
		(未実施)	(未実施)	80 (H31年度実施)	—	—
② 各審議会等での女性委員登用率が30%以上の審議会等の割合 (説明)各審議会等での女性委員登用率が30%以上の審議会等の割合	%	50	50	55	55	60
		44	46	50	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 男女平等推進行動計画及び実施計画に基づき、相談事業を中心に取り組んでいることから順調に進捗している。また、市民活動団体と連携し講座を開催したことで、地域団体における女性の積極的な活動の支援を図ることができた。今年度も前年度から継続して、リプロダクティブ・ヘルス/ライツとデートDVの概念について中学校でおとどけ講座を実施することができた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) DV相談やDV相談以外の相談、女性総合相談において、多種多様な相談と相談件数の増加に伴い、引き続き暴力の根絶と被害者の自立へ向けての支援は特に重要とされる。また、男女平等を推進する中で、性別に関わりなく誰もが市政に参画しやすい機会を提供できるよう、男女共同参画の視点に配慮し積極的に情報提供等を行う必要があると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 大人の問題として認知されがちなDVについて、若年層の間でも起こっているという知識等を世代関係なく周知・啓発するため、関係機関と十分な連携を行い推進する。また、市政のあらゆる分野に男女双方の意見が反映されるよう、市の審議会等における男女比率の均衡に努めていくことが重要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・政策や方針の立案や決定過程への男女共同参画を進めていくとともに、DV被害者の保護、支援体制など、配偶者暴力相談支援センター事業の充実に努める。 ・各事業における男女平等についての啓発や情報提供、格差解消への協力依頼に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・男女平等の推進についての周知啓発活動については、市民の協力を得ながら事業展開する。 ・相談体制については、女性センターを中心に関係各課並びに関係機関との連携強化に努める。 ・相談支援については、相談者に寄り添った支援ができるよう、関係機関等との連携や相談員のスキルを向上し、相談者の自立に向けての支援ができるよう努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 男女平等推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	2 女性センター管理事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 男女平等相談事業	15,321	16,057	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	15,321	16,057	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【男女平等推進審議会】</b> ・男女平等を推進する啓発物を作成したことから、今後も引き続き若年層に対しても積極的に周知・啓発に努めてほしい。また、現在でも十分周知・啓発はできているものの、幅広く女性センターを宣伝していただきたいというご意見をいただいた。					
部長の意見	男女平等の推進については、あらゆる世代に対し、周知・啓発を行う必要がある。また、社会情勢の変化に伴い相談内容も多様化、複雑化してきていることから、相談体制の強化を図り、支援の充実に取り組む必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	人権教育・啓発活動			総合計画コード	621
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	学校教育部(教育指導課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	「部落差別の解消の推進に関する法律」及び「人権教育及び啓発活動の推進に関する法律」の趣旨に則った施策の実践により、市民一人一人の人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。					
施策概要	①様々な人権問題の解決に向けた総合調整を図る。 ②人権と平和の大切さを伝える活動を実施する。 ③人権擁護委員と協働した啓発活動を実施する。 ④人権擁護委員と協働し、人権の花運動、人権教室、全国中学生作文コンテスト作品募集、街頭啓発活動を実施した。 ⑤職員の人権意識高揚及び担当職員の資質向上を図るための研修会を実施する。 ⑥同和問題の早期解決に向け関係機関及び団体との連携・調整を図る。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	①人権施策庁内連絡会(1回)、庁内人権問題研修推進員研修(2回)を開催した。 ②平和の大切さを伝えるため、平和パネル展、終戦記念日等の黙とう及び半旗掲揚、なつやすみ親子ピースチャレンジを実施した。 ③北足立郡市町向和対策推進協議会に参加するとともに、県及び民間運動団体の主催する研修会等に参加した(約30回) ④人権擁護委員と協働し、人権の花運動、人権教室、全国中学生作文コンテスト作品募集、街頭啓発活動を実施した。 ⑤広報紙やホームページを活用した啓発記事の掲載をはじめ、市民や企業等を対象とした研修会や講演会を開催し、人権教育・啓発活動を推進した。 ⑥職員の人権意識の醸成を図ることを目的に研修会を実施したほか、階層別職員研修において講師を務めた。 ⑦小中学生に人権作文の応募を呼びかけ、人権作文集「たいよう」を作成した。 ⑧朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援を行った。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	誰もが安心して暮らすことができるよう、市民等の人権意識を高めるとともに、平和の大切さを伝える活動を実施した。				
	子育てがしやすいまち	親子で平和の大切さについて考えていただく機会として、平和バスツアーを実施した。また、子どもの人権尊重意識を育むため、人権の花運動を実施した。				
	つながりのある元気なまち	人権擁護委員と協働し、彩夏祭での街頭啓発活動、小学校での「人権の花運動」、「人権教室」を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	人権の花運動を実施し、学校花壇などに花を植えることで、自然に親しんでいただく機会を創出した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 7,938	H29年度 9,565	H30年度(見込) 12,037	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 人権に関する研修会・講演会参加者数 (説明) 各種人権研修会などの年間参加者数	人	600	610	610	610	610
		654	778	763	—	—
② 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数 (説明) 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3	3	3	3	3
		3	3	3	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 人権意識・人権感覚が高まり、あらゆる差別が解消され、人権が尊重される社会の実現にはまだまだ多くの時間と努力が必要だと考える。また、社会情勢や経済状況の変化に伴い、人権課題は複雑、多様化しており、今後も教育、啓発を中心とした施策を展開していく必要があるものと考え。人権に関する研修会・講演会参加者は目標を達成でき、本市は適切かつ着実に教育、啓発活動が実施され、計画どおりに成果は上がっているものと考え。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会の実現に向け、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であることから、そのための人権教育、啓発活動が重要であると考え。また、複雑、多様化する人権問題ではあるが、人権を尊重することは人類普遍の原理であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はないと考える。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民等の人権尊重意識を把握することは大変難しいものがある。また、災害の発生や社会状況及び経済状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況も見受けられる。そのような中、人類普遍の原理である人権尊重意識を醸成するために、社会情勢等を的確に把握し、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていくとともに、人権侵害被害者等を可能な限り支援するための相談体制の充実や関係機関等との連携を図っていくことが必要である。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて本市はパラリンピック種目の開催地となることから、ますます人権尊重意識を醸成していく必要があるものと考え。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・人権施策を実施する関係各課間の連携強化を図る。 ・職員の人権意識の更なる向上に向け研修会、会議、情報提供等を行っていく。 ・人権相談をはじめとした各種相談事業を着実に推進する。 ・人権施策及び平和施策を着実に実施するとともに、関係機関、団体との連絡調整を図る。 ・市民等の人権尊重意識の向上に向け、研修会、講演会等を着実にやっていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 人権が尊重される平和で豊かな社会の実現には、市民一人一人の人権に対する正しい理解が必要である。そのために、人権擁護委員の小学生を対象とした「人権の花運動」、中学生を対象とした「人権作文コンテスト作品募集」など、多くの児童の参加を得ながら、小さい頃から人権尊重の意識を育む啓発活動を推進する。また、人権教育については朝霞市人権教育推進協議会、学校人権教育主任会等との連携を図りながら、市民や市職員、教職員に対する研修等を適切に行う。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 教育指導支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	2 特別支援教育事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 教職員研修事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 人権教育振興事業	-	-	5	5	現状のまま
	5 人権啓発推進事業	9,565	12,037	5	5	現状のまま
	計 (単位:千円)	9,565	12,037	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし					
部長の意見	職員を初め、市民、企業等に対し実施している研修会・講座への参加者も年々増えていることから人権問題への認識が深まり、人権意識の向上が図られてきていると考える。しかしながら人権問題は増加の傾向にあることから、今後も解消に向け取り組む必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	問題解決に向けた支援体制の充実			総合計画コード	622
部名	総務部	主管課名	人権庶務課	主管課部課コード	020300
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課)、生涯学習部(生涯学習・スポーツ課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	複雑、多様化する人権問題の解決のために、個々のケースごとのきめ細やかな支援を実現する庁内関係各課の横断的な対応と、国や県をはじめとする関係機関や民間団体等との緊密な連携が確立されている。				
施策概要	①庁内関係各課と連携しながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 ②法務局や県、他市町村などの関係機関と連携強化を図りながら、相談者及び被害者の支援等に努める。 ③相談・支援体制の充実に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第2次朝霞市男女平等推進行動計画	計画期間	H 28 年度	～ H 37 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	①法律相談(546件)、行政相談(6件)、を実施した。(数値はいずれも1月末現在) ②団体等に人権の講師を派遣した。(5回) ③人権相談を実施した。(11件)					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	法律相談、行政相談、人権相談などの各種相談事業を実施し、相談者の問題解決に努めた。				
	子育てが しやすいまち	相談者がお子様連れの場合、こども未来課相談室等から玩具や絵本などをお借りし、子どもが飽きないよう工夫した。				
	つながりのある 元気なまち	市で実施する人権相談日以外に、市民等からのご相談があった場合、次の相談日まで待っていただくのではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談をご案内した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	市民相談室に花を置き、相談者の心を落ち着かせる努力をした。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 11,747	H29年度 11,626	H30年度(見込) 11,781	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 人権相談件数 (説明) 人権問題に関する年間相談 数	件	24	24	24	24	24
		16	9	11	—	—
② 法律相談件数 (説明) 市民が法的問題を解決するため 市民相談事業において弁護士に 相談する法律相談件数	件	720	720	720	720	720
		696	660	689	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・目標と実績に乖離は見られるが、各相談体制が整えられ、結果として相談がなかった(人権侵害事案がなかった)ことと捉えられるので問題はないものとする。 ・人権侵害被害者の支援においては、関係各課や県などと連携を図りながら、適切な支援に努められたと考える。また、市で実施する人権相談日以外に、市民等からのご相談があった場合、次の相談日まで待っていただくのではなく、積極的にさいたま地方法務局での常設人権相談をご案内するなど、適切に対応できたものとする。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 人権侵害等の傾向はその時々々の社会情勢とともに変化し、法的問題や人権侵害事案の件数、種別は増加傾向にあり、救済と自立に関する行政へのニーズは高まっているものと思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・人権侵害被害者を可能な限り支援するため、相談体制の充実や国、県、関係機関及び関係各課との連携を充実させていく必要がある。 ・被害者の救済には相談員自身が専門的な知識を習得するなど、スキルアップを図る必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・相談内容が多岐に渡るケースも多く、課単独での対応は難しい状況等もあるため、引き続き関係各課の連絡強化を図るとともに、相談員のスキルアップに取り組むことが必要と考える。 ・人権施策庁内連絡会等を活用し、担当者同士の連携を図りやすい状況を構築するよう努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・人権侵害事案の解決には、行政が役割をしっかりと認識し、責任ある取組を行う必要があり、行政間の連携や全庁各課、また国や県、警察機関等との連携が重要となる。 ・人権尊重の社会づくりには、市民との協力が不可欠であり、民間団体等と課題解決に向けた連携を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 人権教育振興事業	-	-	5	5	現状のまま
	2 女性センター管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 男女平等相談事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 人権啓発推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	5 市民相談事業	11,626	11,781	5	5	現状のまま
	計 (単位:千円)	11,626	11,781	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし					
部長の意見	相談件数は年度により違いがあるが、相談内容によっては多岐に渡るケースもあることから、関連各課の連携を強化するなど、支援体制の充実を図る必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	外国人市民が暮らしやすいまちづくり			総合計画コード	631
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(市政情報課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	外国人市民が安心して生活できる環境が整備されている。				
施策概要	多言語による情報発信を行う。 多文化推進サポーターを活用し、外国人市民に対する情報提供のサポートを行う。 市民活動団体の国際交流・多文化共生活動を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市国際化基本指針	計画期間	H 21 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報あさか(4月、6月、8月、10月、1月、3月号)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回)</li> <li>・多文化推進サポーター事業の実施(翻訳:延べ7人・文化交流:延べ5人)</li> <li>・平成30年12月8日 多文化推進サポーター研修会・交流会開催</li> <li>・平成31年2月21日 国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有</li> <li>・学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または取り出しで日本語の指導支援を行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	外国人市民が安心して生活することができるよう、多言語による情報提供や行政手続等の通訳サポートを行った。				
	子育てがしやすいまち	多文化推進サポーターを保育園や小中学校に派遣し、利用者と園児・生徒間の情報共有や意思疎通を図った。				
	つながりのある元気なまち	広報あさかに掲載しているコラムにて、多文化推進サポーターの活動内容に関する記事を掲載し、様々な国籍の住民がともに暮らしやすくなるよう多文化共生に対する理解を推進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	地域の歴史や伝統文化について、外国人市民が触れることができるよう、国際交流団体と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 4,205	H29年度 4,209	H30年度(見込) 3,439	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 国際交流に取り組む市内の団体数 (説明) 市内の市民活動団体のうち、国際交流に取り組む団体の数	団体	15	15	16	16	17
		18	11	9	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 国際交流に取り組む団体の数は減少しているものの、市内で活動している国際交流協力団体により、外国人市民に対するサポートが行われ、相互交流が図られている。 また、今年度、新たな取り組みとして「多文化推進サポーター研修会・交流会」を実施し、サポーター同士及び市との交流を図ることができた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 外国人市民は年々増加し、市民のうち約2.7%が外国人市民である。生活習慣の違いなどから悩みやトラブルを抱えるケースもあることから、外国人市民の暮らしを支援するための取組が必要である。 文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不便なく暮らすために、行政からの情報提供はもとより、きめ細かな対応ができるよう、地域で活動する国際交流団体と連携を密にしていける必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市内における国際交流協力団体が取り組んできた実績を踏まえ、このような団体の持つノウハウと情報を生かしながら多文化共生に対する理解の推進に取り組む必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 出入国管理法の改正に伴う新たな外国人材の受け入れの開始を踏まえ、外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくことが予想される。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外国人市民だけでなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 外国人市民のネットワークなどを把握している国際交流団体は行政以上にきめ細やかな対応ができることから、市内の外国人市民の暮らしをサポートし文化交流を推進している団体との協働を図る。 行政は外国人市民のための日本語教室などの情報をわかりやすく伝えていくことを進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 日本語指導充実事業	—	—	4	5	拡大
	2 多文化共生推進事業	4,209	3,439	3	3	現状のまま
	3 広報事業	—	—	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	4,209	3,439	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	朝霞市国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際社会とだれにもやさしい朝霞づくり」を目指して推進していく。 生活の中において言葉が通じない外国人市民のために、多文化推進サポーター制度を充実させていく。 出入国管理法の改正に伴う影響等については、その状況を注視していく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	多文化共生への理解の推進			総合計画コード	632
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的に理解し、尊重し合って共生している。				
施策概要	外国人市民との相互交流・啓発活動を推進する。 専任外国語講師や英語指導助手により、英語での実践的コミュニケーション能力を養うための授業をなど、外国語の教科指導を充実させる。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市国際化基本指針	計画期間	H 21 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報あさか(4月、6月、8月、10月、1月、3月号)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回)</li> <li>・多文化推進サポーター事業の実施(翻訳:延べ7人・文化交流:延べ5人)</li> <li>・平成30年12月8日 多文化推進サポーター研修会・交流会開催</li> <li>・平成31年2月21日 国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有</li> <li>・平成30年7月に朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画を策定した。</li> <li>・平成30年7月にオリンピック2年前カウントダウンイベントを、8月にパラリンピック2年前カウントダウンイベントを開催した。</li> <li>・平成30年11月に朝霞駅から射撃会場までの想定徒歩ルートに障害者団体との共同でバリアフリー点検、意見交換を行った。</li> <li>・その他、大会組織委員会等の関係会議の出席の他、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会の開催、機運醸成イベントの実施などを行った。</li> <li>・英語指導助手を小学校へ6名を派遣し、学級担任、英語専科教師と連携し、以下の活動を行った。 (1)第3~6学年における外国語活動 (2)特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動 (3)教材作成に係る指導・援助 (4)余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等 英語指導助手を中学校へ5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	日本語が話せない子どもに対して、個別に授業の補助や日本語指導を行うなどの支援をすることで、外国人住民も安心して学習が受けられるような体制を整えている。				
	子育てがしやすいまち	子どもの頃から外国語や異文化に触れることで、子ども達の可能性や視野を広げる機会となっている。				
	つながりのある元気なまち	広報あさかに多文化共生に関する記事を掲載することで、外国人住民も地域の一人として共に暮らす多文化共生社会の理解を促進している。彩夏祭では、国際交流団体が鳴子チームへの給水所の一つを担っており、まつりを通して、外国人住民が自然と地域に溶け込んでいる。				
	自然・環境に恵まれたまち	地域の歴史や伝統文化について、外国人市民が触れることができるよう、国際交流団体と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		0	0	0	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 多文化推進サポーター実働回数 (説明)外国人市民への情報提供のサポートのほか、保育園や地域において外国の文化の紹介などを行う「多文化推進サポーター」の年間実働延べ回数	回	20	25	25	30	30
		19	16	12	—	—
② (説明)					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 今年度は目標値を達成できなかったものの、新たな取り組みとして「多文化推進サポーター研修会・交流会」を実施し、サポーター同士及び市との交流を図ることができた。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 本市は、外国との姉妹都市の締結や外国への訪問又は受け入れ、海外への販路拡大などの国際化や国際交流事業は実施せず、地域に暮らす外国人住民と共に社会を支える地域の一員として捉える「多文化共生」を進めることが求められるため、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。 また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、本市が会場になっていることから、外国人の訪問が増えることが予想されるため、義務教育年齢から外国語や異文化に触れ、外国に関心を抱くきっかけをつくることは必要である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 多文化推進サポーターは、行政からの依頼に基づき事前に日程調整等を行い活動するものであるため、窓口などで急遽通訳が必要になった場合など、突発的な対応ができないこともあり、活動件数が少ないことが課題である。多文化推進サポーターが幅広く活躍できるような仕組みを検討する必要がある。</p>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 出入国管理法の改正に伴う新たな外国人材の受け入れの開始を踏まえ、外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくことが予想される。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外国人市民だけではなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携を図る。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 市内の外国人の暮らしをサポートし文化交流を推進している団体と連携し、多文化共生の推進を図る。 行政は、研修等により職員に対する多文化共生の理解を進め、窓口での「やさしい日本語」の対応や配布物を多言語表記にするなど意識改革を図る。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H29決算</th> <th>H30決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 国際理解教育事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>2 オリンピック・パラリンピック事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>3 多文化共生推進事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1 国際理解教育事業	—	—	3	3	拡大	2 オリンピック・パラリンピック事業	—	—	5	5	拡大	3 多文化共生推進事業	—	—	3	3	現状のまま	4						5						計 (単位:千円)	0	0	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H32に向けた 投入資源の方向性																																						
	H29決算	H30決算見込																																												
1 国際理解教育事業	—	—	3	3	拡大																																									
2 オリンピック・パラリンピック事業	—	—	5	5	拡大																																									
3 多文化共生推進事業	—	—	3	3	現状のまま																																									
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)	0	0	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>関連する第三者機関なし</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際社会とだれにもやさしい朝霞づくり」を目指して推進していく。 多文化推進サポーター制度により、他国の文化を紹介するなど、国際理解に努めていく。 出入国管理法の改正に伴う影響等については、その状況を注視していく。</p>																																													

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	参画と協働の仕組みの検討			総合計画コード	641
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が市政へ参画するための条件が整備されることで、協働によるまちづくりを推進するための、市民と行政の対等な関係が築かれている。				
施策概要	市民と市が協働して朝霞の自治を考えていくとともに、市民参画と協働の基本ルールの一つとして、朝霞における自治基本条例の制定について検討する。また、本市における新たな参画と協働の仕組みについて検討する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市市民協働指針	計画期間	H 20 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画と協働のあり方について考える市民懇談会の開催(全3回)／朝霞市民協働指針の策定から10年目を迎えたことから、市民参画と協働の現状を確認するとともに、今後求められるあり方を検討した。</li> <li>市の施策や計画の検討過程における説明会・意見交換会等の開催(基地跡地公園・シンボルロードの管理運営を考える会議2回、地域のつながりを考える学習会3回ほか)／まちの理想の姿や課題等について市民と職員とがフラットに意見交換できる仕組みを企画・検討・実施し、参画機会の充実を図った。</li> <li>市政モニター制度の活用を促進するための検討／市政モニターによるアンケート調査の有効性等について庁内での周知に努め、庁内で活用される数を増やした(H29:4回、H30:5回)</li> <li>市民活動団体支援補助金制度の現状課題等について団体と意見交換を行ったほか、事例研究を行っている和光市の制度について見直し等に係る意見交換を行い、協働を推進する仕組みづくりを検討した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	市民懇談会のテーマに防災を取り上げ、安全・安心なまちの実現に向け、市・市民・事業者等の役割分担や自助・共助・公助のあり方について意見交換する機会を設けた。				
	子育てがしやすいまち	市民懇談会では子育てをテーマに取り上げ、子育てがしやすいまちを実現するための課題について意見交換し、協働で取り組むべき対応策について考えた。				
	つながりのある元気なまち	市民懇談会の開催にあたっては、平成29年度に市が主催した講座の受講者らが新たに結成した団体にファシリテーションを依頼し、運営に協働で取り組んだ。				
	自然・環境に恵まれたまち	市民懇談会では環境保全団体にテーマトークを依頼し、朝霞市が自然・環境に恵まれたまちであることに加え、その保全の重要性について考える機会を参加者に提供した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 4,658	H29年度 5,486	H30年度(見込) 9,414	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① (説明) 本市における新たな参画と協働の仕組みについて検討する	—	調査・研究	研究・検討	検討	仕組み構築	周知・推進
		調査・研究	研究・検討	検討	—	—
② (説明)	—				—	—
					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 自治基本条例の制定に向けた市民の機運が高まることを期待し、市民講座を開催したが、新たな層の参加者や、関心を持つ市民の広がりが限られた状況が続いている。各種取組により市政への関心は少しずつではあるが広がりつつあると考えるが、条例の制定を進めるためには、市民の関心をより高め、市民が主体的に進めていく機運を醸成する必要がある。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 自治の基本となる条例等の制定について引き続き検討に取り組む一方で、協働指針の策定から10年が経過したことから、市民参画と協働を時代に合った形で推進していくことが求められる。懇談会の開催を通じ、参加者からは市職員と市民が一緒になって考える懇談の場について評価する意見や、今後も継続した開催を望む声が多くあったことから、本市における新たな参画と協働の仕組みの一つとして、住んでいるまちの理想の姿や課題等について、市民と職員とがフラットに意見交換できる機会が求められている。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 自治のあり方に関する条例等は、本市の課題やニーズについて市・市民・議会が素直に意見を交わす過程が重要であり、より多くの市民が検討に参加することが求められる。 市民活動団体は増加傾向にある一方、市民活動団体支援補助金(事業補助分)は、限度額までの交付に至っていない。また、市民活動が抱える課題は多種多様であり、団体の運営支援を行っていくためにも、支援する側のさらなるスキル向上を図る必要がある。</p>

### 4. 今後の展開方針【部としての判断】

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p>					
<p>(説明) 引き続き条例制定や市民参画や協働のあり方について市民のニーズを捉えながら検討を進めていく一方、実質的な市民参画と協働の取組を充実させる仕組みを検討する。平成31年度から開始する第5次総合計画後期基本計画の策定に向けた検討過程において、分野別懇談会や意見交換会等の市民参画の機会を充実させることに取り組む。 <u>(仮)地域の課題解決に取り組むNPOなどの市民活動団体は増加傾向にあり、社会貢献を行う市民活動団</u></p>						
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大</p>					
<p>(説明) 本年度開催した市民参画と協働のあり方について考える懇談会は、ファシリテーションを手掛ける市民活動団体の運営強力を得て協働で開催した。このような協働を今後も継続するとともに、市民と協働で運営する事業を増やす仕組みについて検討する。</p>						
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>		<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H32に向けた 投入資源の方向性</p>
<p>1</p>	<p>市民参画推進事業</p>	<p>5,486</p>	<p>9,414</p>	<p>4</p>	<p>5</p>	<p>現状のまま</p>
<p>2</p>	<p>市民活動支援ステーション運営事業</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>4</p>	<p>3</p>	<p>拡大</p>
<p>3</p>						
<p>4</p>						
<p>5</p>						
<p>計 (単位:千円)</p>	<p>5,486</p>	<p>9,414</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>						
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【外部評価委員会】 市民が市と一緒に議論をする場を、今後も継続して提供してほしい。また、一時の議論で終えるのではなく、市民が意見を伝え続けられるような参画のシステムを構築してほしい。 【外部評価委員会】 市民の声を聴くという観点からは、アンケートやパブリックコメントを行うことも大切だが、市民が意見を届けやすく、また、意見の反映状況がわかる仕組みづくりに努めること。</p>					
<p>部長の意見</p>	<p>今年度は、これからの市民参画と協働によるまちづくりのあり方について、市民と一緒に考えるための懇談会を、テーマごとに3回開催した。参加者からは、市職員と市民が一緒になって考える懇談の場について評価する意見や、今後も継続した開催を望む声が多くあり、住んでいるまちの理想の姿や課題等について、市民と職員とがフラットに意見交換できる機会の大切さを改めて認識した。 市では、これから第5次総合計画後期基本計画の策定に向けた検討を開始する。この過程において、市民と職員との懇談の機会を充実させ、今後の計画づくりに取り組んでいく。</p>					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	市民参画と協働の推進			総合計画コード	642
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。				
施策概要	市が実施する様々な事業などに多くの市民が参加できるように取り組む。また、市の様々な施策の企画段階から、実施、評価に至るまで、審議会の委員のほか、懇談会やワークショップ、パブリック・コメントなど、市民参画の機会を充実させるとともに、これに関連して、NPOなど市民活動団体への支援に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市市民協働指針	計画期間	H 20 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	市民参画の推進については、公募委員候補者名簿(登録期間平成30年4月~32年3月末、登録者数113人)のうち、1年間で18人に審議会等の委員に委嘱した。また、コンセプトに基づく施策の推進状況について、市政モニターを活用した市民満足度アンケート(第1回181票、第2回151票回収)のほか、市ホームページでのWebアンケート(76票回収)を実施し、市の施策や評価に市民の意見を反映させる仕組みの充実に取り組んだ。 協働の推進については、市民活動団体にファシリテーターを依頼した事業の実施や、市民と職員とが一緒になって意見交換し今後のあり方について考えるなど、協働での事業に取り組んだ。また、市民活動の団体情報等をまとめたガイドブック発行や、広報あさかへの記事掲載、パネル展などにより市民活動に関する情報発信・周知に取り組んだほか、市民活動団体支援補助金(NPO法人設立補助1団体、市民活動団体事業補助15団体)を交付した。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	つながりを強化することで安全・安心なまちを実現していくため、市民活動団体同士のネットワーク化に引き続き取り組んだ。				
	子育てが しやすいまち	子育てに関わる市民活動団体への活動支援を通じて、市単独では難しい分野における取組みを推進し、子育てがしやすいまちの実現を図った。				
	つながりのある 元気なまち	市民参画と協働の推進状況をより分かりやすく発信していくため、現状の情報発信状況について調査し、それらをまとめるポータルページの作成を開始した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向けて、環境保全や基地跡地公園を活動の場の中心とする市民活動団体を支援し、市民活動団体の取組みへの参加の輪を広げた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		0	0	0	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 審議会等公募市民の割合 (説明) 審議会などにおける公募市民 の参加割合(年間)	%	12	14	16	18	20
		9.17	10.36	11.30	—	—
② 行政と市民等による協働事 業数 (説明) 市民との協働を実施している事業 数(埼玉県NPO活動推進課の調 査結果)	回	64	68	72	76	80
		65	68	70	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 市民参画の推進については、審議会等における公募市民の割合が目標を下回る状況が続いているため、第5次行政改革の取組み「附属機関等の見直し」の課題の一つに挙げ、解決に向けた取組みを進めている。 協働の推進については、市民活動団体にファシリテーターを依頼した事業の実施や、市民と職員とが一緒になって意見交換し今後のあり方について考えるなど、協働での事業に取り組むほか、現状の制度(市民活動団体支援補助金)の課題等について団体と意見交換を行い、協働を推進するための仕組みづくりを検討している。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民のニーズの多様化により、これまで以上に地域の実情に応じた自治体運営が求められている。例えば、災害への備えなど、市単独では難しい地域の課題について、地域で協力・連携する仕組みや、解決する取組みを増やしていくことが重要となる。そのため、地域の課題を解決するため、市民と活動団体と職員が一緒になって意見交換する場を設けることや、地域活動の担い手を育成する機会をつくるなど、引き続き市民活動の支援を行っていく必要がある。また、地域の課題解決に取り組むNPO法人などの市民活動団体が増加傾向にあるため、補助事業の実績等を勘案しながら、対象団体数の見直しを検討する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民からは、市職員と市民が一緒になって考える懇談の場を引き続き設けることや、地域活動の担い手を育成する機会をつくることなどが求められており、実質的な取組みを一層充実させていくことが重要である。 協働の推進を進めるうえで、市民活動団体は増加傾向にある一方、市民活動団体支援補助金(事業補助分)は限度額までの交付に至っていない。また、市民活動が抱える課題は多種多様であり、団体の運営支援を行っていくためにも、支援する側のさらなるスキル向上を図る必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 市民参画の推進については、既存の制度だけでなく新しい制度も含めて効果的な運用について検討し、市の施策や市が実施する様々な事業に多くの市民が参画できる機会を充実させる。 協働の推進については、引き続き今後の協働のあり方や推進のための仕組みづくりの検討に取り組むほか、市民と職員とがフラットに意見交換できる場を設けることや、担い手育成の機会づくりを望む声があることから、実質的な取組みを充実させていく。また、社会貢献を行う市民活動団体が発展していくためにも、市民活動団体支援補助金の対象団体数の見直しを検討していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市民参画の推進については、市は施策や事業等に多くの市民が参画できる機会を充実させるとともに、それを市民に広く周知できるよう努めることで、参画の輪をより広げていく。 協働の推進については、既存の取組みについてニーズを踏まえた改善に取り組むほか、推進状況をより分かりやすく発信するための取組みを進めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 市民参画推進事業	—	—	4	5	現状のまま
	2 市民活動支援ステーション運営事業	—	—	4	3	拡大
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	0	0	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【行政改革懇談会】</b> ・審議会が多く、審議や議論ばかりになり、冊子は作るが活用がされていないように感じる。もう少し審議会の整理や統廃合をできるのではないかと。・市が策定した協働指針に基づいて行っているということであれば審議会もその役割を果たしていると考えられる。 <b>【外部評価委員会】</b> ・地域で住民同士がコミュニケーションをとることが今度ますます重要となっているため、地域コミュニティが活発になるよう、公共施設が少ないエリアに配慮すること。					
部長の意見	市民参画の推進については、公募委員候補者登録制度の改善や審議会等の見直しに引き続き取り組むとともに、新しい制度も含め効果的な運用を検討し、市の施策や事業に多くの市民が参画できる機会を充実させていく。 協働の推進については、多様化する市民や市民活動団体のニーズを把握し、意見交換や担い手育成の機会を増やしていくことで、一層の活発化を図っていく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	情報提供の充実と市民ニーズの把握		総合計画コード	643	
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード	10600
関連部課名	シティ・プロモーション課				

1. 施策概要

めざす目的成果	市が保有する行政情報を市民に提供し、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。				
施策概要	公共サービスの情報発信ツールとして、広報紙やホームページの他に、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用。それぞれの特性を生かした迅速で効果的な情報提供を行う。広聴事業では市政モニター制度の充実を図るとともに、市への意見・要望やパブリックコメントの活用により市民ニーズを幅広く収集し、市民と行政の情報共有を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度 ~ H	年度
			H	年度 ~ H	年度
			H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのリニューアル及び新規サブサイト作成を行い、スマートフォンに対応するなど、時代のニーズに合った構成となった。</li> <li>・ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより行政情報等を発信するとともに、緊急的な情報は防災行政無線により発信した。</li> <li>・市政モニター制度により、市政モニターに対し、アンケート調査を実施した。</li> <li>・統計あさかを発行し、公共施設に設置するとともにホームページに掲載した。また、一部のデータについて、オープンデータとして埼玉県サイトに掲載した。</li> <li>・会議公開制度を適切に実施するため、ホームページに会議録、会議資料を掲載した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	広報紙、市ホームページなどで災害に対する日頃の備えなどの情報提供を行うとともに、緊急的な情報は、防災行政無線や市ホームページなどにより情報発信を行った。				
	子育てがしやすいまち	広報紙、市ホームページ、メール配信サービスなどで子育てに関する情報提供を行った。				
	つながりのある元気なまち	広報紙、市ホームページなどで地域やイベント、市民活動などの情報提供を行った。また、市政モニターに対し、アンケート調査を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	広報紙、市ホームページなどで自然や歴史に関する情報提供を行った。また、市政モニターに対し、アンケート調査を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		132,711	130,246	120,547	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 広報あさか発行部数 (説明) 毎月1日に発行する広報紙の発行部数	部	66,000	66,500	66,500	67,000	67,000
		66,100	66,400	66,600	—	—
② ホームページへのアクセス件数 (説明) 年間あたりの朝霞市のホームページへのアクセス件数	件	850,000	850,000	900,000	900,000	900,000
		910,000	1,032,338	810,000	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・広報あさかについて、全戸配布を実施できた。また、保存版として別冊広報あさかを作成した。 ・毎号表裏表紙のカラー印刷を実施した。 ・統計あさかを発行し、ホームページで公開しているほか、一部をオープンデータとして埼玉県ホームページに掲載した。 ・会議公開制度について、会議録、会議資料をホームページに掲載した。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・住民ニーズが多様化する中で、市政の透明性を推進し、市民と情報の共有を図るため、今後とも積極的に行政情報を公開する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・広聴制度を充実するため、市政モニターは人数を増やしていく必要がある(特に若い世代)。 ・行政情報の発信や提供については、全戸配布を実施している広報あさかのほかにホームページやフェイスブック、メール配信サービスなどを活用しているが、今後も市民ニーズの把握に努め、その時代に適した媒体での効果的な情報発信を模索していく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> [複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・広報あさかの全戸配布を継続するとともに、読みやすい広報となるよう引き続き編集を工夫する。 ・市政モニターについては、特に若い世代の人数増加を目指す。 ・パブリックコメント制度については、当該パブリックコメントに関する説明会開催など当該制度に関する各課の取組状況を全庁的に共有するなど、更なる充実を図る。 ・会議公開制度については、ホームページに会議録、会議資料を掲載して適切な実施をしていくとともに、検索が容易にできるよう会議録の掲載序列を分野別にするなど検索の容易性充実を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 広聴制度を充実し、市民の意見や要望を聞く。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	市政モニターに対する広報あさかについてのアンケート調査で、「記事レイアウトや文字の大きさ、色の使い方など分かりやすくして読みやすい」、「イラストをもっと多く使ったり、アイコン表示を取り入れると、より紙面が見やすくなるのでは」などの意見が出された。					
部長の意見	広報あさかについては、行政情報を市民に届ける重要なツールであることから、読みやすく、分かりやすい紙面構成となるよう工夫する。また、情報提供の方法として、より多くの情報を発信できるホームページ、速報性に優れたツイッター、フェイスブックなど他の媒体も十分に活用する。 市民からの意見聴取の機会となる市政モニター制度やパブリックコメント制度の更なる充実を図り、市政に関する意見聴取は創意工夫を凝らしながら積極的に行う。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	情報提供の充実と市民ニーズの把握		総合計画コード	643
部名	市長公室	主管課名	市政情報課	主管課部課コード 10600
関連部課名	シティ・プロモーション課			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 広報事業	17,345	14,254	5	5	現状のまま
	2 広報あさか発行事業	57,443	51,051	5	5	現状のまま
	3 統計調査事務事業	3,045	3,052	4	4	現状のまま
	4 国委託統計調査事業	10,242	14,689	4	4	現状のまま
	5 県委託統計調査事業	1,547	1,557	4	4	現状のまま
	6 広聴事業	7,785	7,830	5	5	現状のまま
	7 情報公開・個人情報保護事業	14,358	10,545	5	5	現状のまま
	8 文書管理事業	18,481	17,569	4	4	現状のまま
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	130,246	120,547	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	総合計画の推進			総合計画コード	651
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。				
施策概要	計画的に事業を実施し、行政評価等により事業の実績、必要性、効率等を検証する。また、事業の見直しや行政改革を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市総合計画実施計画	計画期間	H 30 年度	～ H 32 年度
		第5次行政改革実施計画		H 28 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	第5次総合計画前期基本計画に基づき実施計画を策定し、各事務事業を実施した。行政評価の推進として、総合計画の進捗状況については、内部評価及び外部評価を実施した。外部評価委員会からの意見(所見)を実施計画に反映できるよう、担当課と調整を行った。行政改革懇談会において、実施計画の進捗確認を行った。行政改革実施計画に基づき、全10項目の主な取組を行うとともに、職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	安全・安心なまちの実現に向けて取組状況について市民に向けて取組状況について市民に向けて広報することを目的として、広報あさかに特集記事を組み、取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	子育てが しやすいまち	子育てがしやすいまちの実現に向けて取組状況について市民に向けて取組状況について市民に向けて広報することを目的として、広報あさかに特集記事を組み、取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	つながりのある 元気なまち	つながりのある元気なまちの実現に向けて取組状況について市民に向けて取組状況について市民に向けて広報することを目的として、広報あさかに特集記事を組み、取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向けて取組状況について市民に向けて取組状況について市民に向けて広報することを目的として、広報あさかに特集記事を組み、取り組みを紹介した。また、市民満足度アンケートを実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		24,037	22,028	17,782	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 第5次総合計画前期基本計画の各施策について、目標を達成した割合(施策評価) <small>(説明)各年度の施策評価の達成度について“A(大幅に上回る成果があがっている)”及び“B(十分に上回る成果があがっている)”、C(成果があがっている)”を選択した施策の割合。</small>	%	100	100	100	100	100
		89.0	90.2	87.8	—	—
② 第5次行政改革実施計画の各実施項目の進捗について、目標を達成した割合 <small>(説明)第5次行政改革実施計画全36項目の各項目ごとに設定した目標が達成されている割合。</small>	%	100	100	100	100	100
		94.1	94.4	94.4	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 第5次総合計画の施策を横断する4つの基本概念(コンセプト)や、政策立案の際の3つの留意点を意識して政策が推進できるよう、行政評価制度や実施計画の見直しを行った。また、目標を達成した施策についても、内部評価を行うことで改善が図られている。 行政改革実施計画の進捗状況を作成することにより、効率的で効果的な行政運営や機能的な組織運営が推進されている。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 引き続き厳しい財政状況の中、多様化する市民ニーズに対応していくために、行政評価制度により市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があるため、定着した行政評価制度の熟度をさらに高めていく。 また、行政事務の効率化、経費の削除等について、行政改革において取り組んでいくことが必要とされる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 行政評価については、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性、内部評価結果及び外部評価委員会からの所見を有効に活用できるように意識する必要がある。 行政改革については、職員が常に業務の無駄を省き、改善し続けられるよう、行政改革の取組について啓発していく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 第5次総合計画前期基本計画については、外部評価委員会を含む行政評価制度による効果検証を行い、事業の改善を行う。また、後期基本計画の策定に向けて準備を進める。今後も、外部評価の結果(所見や提言等)がより市政に反映される方法について検討していくほか、内部評価、外部評価ともに実施方法の改善が図れるよう常に見直ししながら実施していく。 第5次朝霞市行政改革については、行政改革懇談会による意見をいただきながら、着実に推進していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 外部評価委員会、行政改革懇談会について、今後も市民公募委員からの意見を実施計画に取り入れる仕組みを維持していく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 総合計画推進事業	13,520	13,693	5	5	現状のまま
	2 行政改革推進事業	8,508	4,089	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	22,028	17,782	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】内部評価については、アウトプット(活動指標)ではなく、アウトカム(成果指標)を高めるよう意識して施策に取り組むこと。 【行政改革懇談会】審議会が多く、審議や議論を重ねて報告書等はあるが、活用されていないように感じる。職員の負担ばかりが増えてしまう。審議内容が重なるような審議会を整理できるのではないかな。統合できれば、事務負担も減ると思うので、統合を進めてほしい。					
部長の意見	第5次総合計画が目指す、行政施策の横断的な考えに基づく行政運営が必要である。 各所管における計画についても、策定段階から推進まで、所管課を越えた横断的な対応の必要性を意識づけていく。 第5次総合計画後期基本計画の策定に向けて、前期基本計画の振り返りを行なうなど、準備を進める。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進			総合計画コード	652
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて、人口減少の克服と地域経済の活性化に係る施策が計画的に推進されている。また、総合戦略の進捗が適切に管理されている。				
施策概要	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、設定された指標に基づき進捗管理を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略		計画期間	H 27 年度 ~ H 31 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	全11項目の取組方針に設定した重要業績評価指標KPIにより、実施した施策の進捗状況をまとめ管理を行った。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員の一部入れ替えを行った。審議会を開催し(全2回)、総合戦略に掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課に共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に進められるようにした。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	遠隔地の市町村と締結した災害時相互応援協定の実効性を高めるため、よさこい鳴子踊りチームなど、平常時から交流を増やす施策を推進し、安全・安心なまちづくりにつなげた。				
	子育てがしやすいまち	子育て世帯が子どもの就学を機に本市から多く転出している統計データ上の傾向を庁内で共有し、子育てがしやすいまちを実現するための施策検討につなげた。				
	つながりのある元気なまち	多世代の交流事業において、社会福祉協議会へ委託し、介護予防事業等を実施した。その中で、子どもと高齢者の交流の推進を図り、つながりのある元気なまちに向けての活動を推進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、彩夏祭、市民体育祭などの朝霞が持つ資源を活用し、機運醸成に取り組んだ。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 3,064	H29年度 3,844	H30年度(見込) 5,081	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 (説明) 審議会により設定された指標に基づく施策の効果検証を行い、必要に応じ施策内容を見	—	推進・効果検証	推進・効果検証	推進・効果検証	推進・効果検証	推進・効果検証 (2019年度)
		推進・効果検証	推進・効果検証	推進・効果検証	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 総合戦略の施策を推進し、進捗状況をまとめ、管理した。また、総合戦略審議会の委員の一部入れ替えを行い、審議会を2回開催した。審議会では、総合戦略で掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課で共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に推進できるようにした。 KPI(重要業績評価指標)については、30項目のうち12項目で目標を上回る実績となり、順調に進捗している施策がある一方、産業や子育てに関する施策については、目標を達成することができなかったものが複数あった。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 国が平成26年12月27日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを掲げた上で、全国の自治体に対しては、人口に関する課題の抽出と将来展望を「人口ビジョン」として示し、人口ビジョンから導き出した課題への具体的な対策と目標を「総合戦略」として策定することを求めた。このことを受けて、本市では、平成28年2月に「朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、対象期間である平成27年度～平成31年度までの5年間、人口減少の克服と地域経済の活性化に係る施策が計画的に推進していく。また、その後においても、切れ目なく、総合戦略を実施することの指示があるので、どのような形で継続していくかの検討も必要となる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 国の動向を踏まえつつ、必要に応じ戦略の見直しに取り組む必要がある。産・官・学・金・労・言に代表される市の利害関係者を広く巻き込んで施策を検討・推進していくことが求められている。</p>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p>					
<p>(説明) 今後も、第5次総合計画との整合性を図りつつ、施策の進捗状況を評価するための指標により、施策の効果を検証することで、総合戦略の適正な進行管理と効果的な推進に取り組んでいく。その際、国の交付金等の活用に努め、効果的に施策を展開していく。また、国から平成32年度以降についても切れ目なく総合戦略を実施することの指示があるので、どのような形で継続していくかの検討も行う。</p>						
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p>					
<p>(説明)</p>	<p>第5次総合計画基本構想の政策を立案・推進する際の留意点として【参加と協働によるまちづくり】を位置付けており、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設け、市民の視点から総合戦略の取組に対する意見を伺っている。</p>					
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<p>事務事業名</p>	<p>総コスト(事業費+人件費)</p>		<p>有効性 貢献度</p>	<p>優先性 緊急性</p>	<p>H32に向けた 投入資源の方向性</p>
<p>1</p>	<p>朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業</p>	<p>3,844</p>	<p>5,081</p>	<p>5</p>	<p>5</p>	<p>現状のまま</p>
<p>2</p>	<p>総合計画推進事業</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>5</p>	<p>5</p>	<p>現状のまま</p>
<p>3</p>						
<p>4</p>						
<p>5</p>						
<p>計 (単位:千円)</p>		<p>3,844</p>	<p>5,081</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>						
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会】 役員の過重負担など、自治会町内会が制度疲労を起こしているのではないかと考える。一方で、若い世代はSNSなどで繋がっているため、市としてもネットを介して繋がるコミュニティを認めていくような発想の転換が求められている。時代の変化に合わせて、市民同士をどう結び付けていくかということを根本から見直し、取り組むべきである。(基本目標4、「地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり」に対するコメント)</p>					
<p>部長の意見</p>	<p>国では平成32年度以降においても引き続き総合戦略策定の準備を開始するとしているため、市町村においても、切れ目ない取組を進めることが求められている。朝霞市においても、国等の動向を注視しつつ総合計画の推進と併せて、引き続き取り組んでいくこととする。</p>					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	公平・適正な負担による財政基盤の強化			総合計画コード	653
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、実施計画に基づいた財政計画の策定や事業の選択と集中の徹底により、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、財源を確保し、安定的な財政運営が行われている。					
施策概要	第5次朝霞市総合計画と実施計画の評価に基づく予算編成を行う。 課税対象を的確に把握し、適正な課税を行い収納率の向上を図るとともに、税収等の確保についても調査・研究を行う。					
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	～ H	年度
			H	年度	～ H	年度
			H	年度	～ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。</li> <li>・第5次朝霞市総合計画実施計画の評価に基づき予算編成作業を行った。</li> <li>・平成30年度の決算見込みをもとに、平成31年度～平成34年度までの財政計画(推計)を策定した。</li> <li>・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。</li> <li>・税制改正や課税対象を的確に把握し、適正な賦課を行った。</li> <li>・未申告者、納税通知書返戻者の実態把握を行った。</li> <li>・差押等、滞納整理を適正に行った。</li> <li>・主に現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し未納者に対し早期の納付の呼びかけを行った。</li> <li>・税に対する理解を深めていただくため、チラシの作成、広報紙等を活用したPRとともに、納付方法等の啓発を行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち					
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち					
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,062,293	987,835	784,199	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 市税収納率(現年)	%	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
(説明) 調定額に対する納税額の割合 (納税額/調定額×100)		98.9	98.9	98.9	—	—
②					—	—
(説明)						

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。 納税義務者に対する適正な賦課を行い、滞納者に対しては計画的な財産調査を行ったことにより、効果的な差押ができた。 市税収納率については、昨年度と同水準になる見込みであり指標を達成できる。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。 また、依存財源の活用については、財源確保の観点から積極的に行っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・計画的な滞納整理の結果、滞納者数は減少したものの、徴収担当一人当たりの滞納者数は過多である。今後も職員数を増やせない中で職員のスキルアップが課題となっている。 ・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。 ・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、的確な滞納の現状分析を行い、分析に基づく効果的な進行管理を行うことにより収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。 また、徴収担当の事務の補助として、一般職非常勤職員の活用を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政で担う施策である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠である。そのため、税制改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の啓発や滞納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	公平・適正な負担による財政基盤の強化		総合計画コード	653	
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 財政調整基金積立事業	532,819	340,540	5	5	現状のまま
	2 財政計画策定事業	1,512	1,512	4	3	現状のまま
	3 財政管理事務事業	18,981	19,307	5	5	現状のまま
	4 依存財源活用事業	9,831	9,831	4	4	現状のまま
	5 税務総務事務事業	9,233	9,272	4	3	現状のまま
	6 市民税等賦課事業	113,972	114,649	5	5	現状のまま
	7 固定資産税等賦課事業	101,820	99,690	5	5	現状のまま
	8 軽自動車税等賦課事業	10,717	10,810	5	5	現状のまま
	9 市税徴収事業	186,640	176,278	5	5	現状のまま
	10 固定資産評価審査委員会運営事業	2,310	2,310	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	987,835	784,199	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度評価

施策名	公共施設の効果的・効率的な管理運営		総合計画コード	654	
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010500
関連部課名	総務部(財産管理課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。			
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画に基づき、安全確保や老朽化対策など、適切な施設管理を行う。</li> <li>民間との適切な連携を進めながら、公共施設のサービスの質の向上や効率的な運営を行う。</li> </ul>			
個別計画 関連計画	計画名称	公共施設等総合管理計画	計画期間	H 28 年度 ~ H 77 年度
				H 年度 ~ H 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H29年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成した。</li> <li>建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに実施し、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。</li> <li>設計業務委託等事務については4件実施し、工事の監督業務は平成30年度に発注した案件について取りまとめを行った。</li> <li>旧第四小学校跡地の活用に向けた校舎等の解体工事を実施した。</li> <li>公の施設の指定管理者制度に関する基本指針に基づき、公の施設59施設について、指定管理者制度による管理運営を行った。</li> <li>公の施設2施設について指定管理者候補者の選定及び指定についての検討を行った</li> <li>公共施設等総合管理計画検討委員会を1回開催し、今後の進め方等について説明した。</li> </ul>					
H29年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	公共施設の安全を均質に確保するため、建物維持管理マニュアルを作成し、具体的な点検方法の説明会を施設管理者向けに実施した。				
	子育てがしやすいまち	工事の設計にあたっては、子育て世代が利用しやすくなるように配慮した。				
	つながりのある元気なまち	庁舎耐震化工事について、工事の進み具合を、毎月、市ホームページで情報提供した。				
	自然・環境に恵まれたまち	公共施設の空調設備や公用車の更新にあたっては、省エネタイプのものを採用し環境に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,121,403	H29年度 535,085	H30年度(見込) 858,147	H31年度 —	H32年度 —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績(見込)	実績	実績	実績
① 個別施設計画の策定  (説明) 中長期的な取組の方向性を示した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの対応方針を定めた計画を策定する。	—	策定作業に着手	策定	策定	進捗の検証	進捗の検証と見直し
		着手	検討	検討	—	—
②  (説明)	—					
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・普通財産の活用面積については、若干減少しているが、去年は工事資材置場としての臨時需要による増であり、本年度は通年貸付できる普通財産は全て貸付に供することができた。 ・新築工事及び改修工事の設計業務については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。 ・庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、貸付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。 ・市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。 ・公の施設(19施設)の管理・運営にあたり、文化・スポーツ振興公社を指定管理者に指定することで、直営よりも専門的に施設の維持管理及び運営を行うことができる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、常に市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。 ・民間へ委託する際の契約や仕様書等を常に見直したり、設備等の運用方法を見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、経常的経費の節減を進める必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・今後も公共施設のサービスを持続可能なものとするため、本施策による取組を強化していく必要がある。 ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めていくとともに、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市民との問題意識の共有、適切な情報提供などを通じて、行政と市民それぞれが役割を果たしていくことが適切である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H31に向けた 投入資源の方向性
		H28決算	H29決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【外部評価委員会】</b> ・オリンピック・パラリンピックを見据え、ユニバーサルデザインの一環として外国人向けのサイン(道路案内・標識)について市としての計画に沿って推進すること。					
部長の意見	・公共施設等総合管理計画の個別具体的な計画の策定は、市民等の意見を踏まえながら、また、財政状況や国の動向などを見極めながら、全庁で検討を行う必要がある。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

<b>施策名</b>	公共施設の効果的・効率的な管理運営		<b>総合計画コード</b>	654
<b>部名</b>	市長公室	<b>主管課名</b>	政策企画課	<b>主管課部課コード</b> 010500
<b>関連部課名</b>	総務部(財産管理課)、市民環境部(内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 公有財産管理事業	137,464	459,198	5	5	現状のまま
	2 庁舎管理事業	114,824	111,437	3	3	現状のまま
	3 庁舎施設改修事業	22,456	24,779	3	3	現状のまま
	4 公用車管理事業	23,435	23,051	3	3	現状のまま
	5 庁用備品管理事業	6,335	2,512	3	3	現状のまま
	6 営繕行政事業	38,612	38,635	4	4	現状のまま
	7 内間木支所管理事業	8,038	8,013	3	3	現状のまま
	8 朝霞台出張所管理事業	22,914	24,381	3	3	現状のまま
	9 朝霞駅前出張所管理事業	20,429	20,775	3	3	現状のまま
	10 総合計画推進事業	—	—	3	4	現状のまま
	11 行政改革推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	12 政策総務事務事業	—	—	4	4	現状のまま
	13 文化スポーツ振興公社運営支援事業	140,578	145,366	3	3	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	<b>計 (単位:千円)</b>	535,085	858,147	—	—	—

施策を  
構成する  
事務事業の  
次年度の  
方向性



施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	適正かつ効率的な行政事務の遂行			総合計画コード	655
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市長公室(秘書課、市政情報課)、総務部(人権庶務課、職員課、財産管理課、入札契約課)、市民環境部(総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)、検査室、出納室、議会事務局(議会総務課)、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。					
施策概要	各種計画と進行管理を効果的に実施し、併せて施策や事業の効果と効率を見極めながら、柔軟な市政運営に努める。また、広報紙やホームページ、ICTの活用により市民が利用しやすい行政サービスの充実に努める。					
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	~ H	年度
			H	年度	~ H	年度
			H	年度	~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	市民ニーズに対応した柔軟な市政運営のため、市政モニターへのアンケートやホームページアンケートなどを活用し、市民ニーズの把握に努めた。また、適正かつ効率的な事務の遂行のため、各課の所管する事務について効率化を図り、その結果について事務改善の報告を行った。 公正で透明な行政運営を図るため、広報紙やホームページを活用し、適切かつ迅速に情報公開したほか、公文書公開請求及び自己情報開示等請求を受け付けた。 本庁舎や支所・出張所における迅速かつ適正な窓口業務を行った。また、住民票等の各証明書が取得できるコンビニ交付を実施している。マイナンバーの利用については、独自利用事務を3事務4手続追加し、利便性の向上を図った。マイナポータル用端末を、総合窓口課及び市政情報コーナーに設置した。マイナンバーカードと住民票に旧姓を併記できるようシステム改修を実施した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	行政活動の透明性の向上と説明責任を果たすため、適切な情報公開に努めた。				
	子育てがしやすいまち	子育てワンストップサービスの推進として、一部の手続で電子申請の受付を開始した。				
	つながりのある元気なまち	適切な情報公開に努め、市政へ参加する様々な機会を設けた。				
	自然・環境に恵まれたまち	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備及び機運醸成に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		1,941,853	1,757,790	1,810,771	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 事務改善件数 (説明) 各年度における全課から提出された事務改善件数の合計	件	74	80	87	94	100
		68	65	68	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 適正かつ効率的に事務を遂行するため、各課から事務改善の実施状況について改善の報告をしてもらったが、平成30年度の実施件数は目標件数を達成することができなかった。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 市民ニーズは、多様化、複雑化しながら増え続けているが、それに合わせた職員の増員は難しい状況であるため、業務の効率化など、必要性は高いと考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 日々の業務を遂行する中で、適正かつ効率的に業務を改善できるよう、職員ひとりひとりへの意識付けが必要とされる。 また、マイナンバーにおいては情報連携だけでなく、マイナンバーカードを用いた経済対策等、国の動向に注視しながら適切に対応していく必要がある。公正な市政の推進のため、より一層文書管理を徹底し、公文書の公開及び自己情報の開示等を適正に行う。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	【複数選択可】 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 日々の業務を遂行する中で、適正かつ効率的に業務を改善できるよう、職員ひとりひとりへの意識付けが必要である。市政への関心が高まり、市民ニーズが増加する傾向に対し、市は市政に関する情報をより積極的に公表し、情報の共有化を図っていく。マイナンバーを含むICTの効果的な活用について、事務の効率化や市民の利便性の向上を図るため、より積極的に活用していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 透明性の高い市政運営を推進するために、今後も市民と行政の情報の共有化を図っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【外部評価委員会】</b> 市民の声を聴くという観点からは、アンケートやパブリックコメントを行うことも大切だが、市民が意見を届けやすく、また、意見の反映状況がわかる仕組みづくりに努めること。(朝霞市外部評価委員会の所見に関する検討結果より抜粋)					
部長の意見	行政運営の透明性の向上と説明責任を果たすため、各所管において適切な情報公開に努める。 改元に伴う、システムの改修や例規の改正など、業務に混乱をきたさぬよう、適切に業務にあたること。					

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

<b>施策名</b>	適正かつ効率的な行政事務の遂行			<b>総合計画コード</b>	655
<b>部名</b>	市長公室	<b>主管課名</b>	政策企画課	<b>主管課部課コード</b>	010100
<b>関連部課名</b>	市長公室(秘書課、市政情報課)、総務部(人権庶務課、職員課、財産管理課、入札契約課)、市民環境部(総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所)、検査室、出納室、議会事務局(議会総務課)、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 法制事業	23,816	26,735	4	4	現状のまま
	2 文書の発送・収受及び機器管理事業	58,428	60,638	3	2	現状のまま
	3 一般管理事務事業	9,310	11,534	2	2	現状のまま
	4 秘書事業	47,300	47,088	2	2	現状のまま
	5 職員給与管理事業	500,268	458,224	3	3	現状のまま
	6 職員福利厚生事業	5,293	5,293	3	3	現状のまま
	7 職員健康管理事業	13,024	12,813	3	3	現状のまま
	8 職員公務災害補償事業	3,405	3,416	3	3	現状のまま
	9 文書管理事業	18,696	17,569	3	3	拡大
	10 会計管理事業	72,245	75,056	5	5	現状のまま
	11 住民表示維持管理事業	7,919	4,522	3	3	拡大
	12 基地対策事業	-	-	3	3	現状のまま
	13 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	4	4	拡大
	14 統計調査事務事業	-	-	3	2	現状のまま
	15 国委託統計調査事業	-	-	2	2	現状のまま
	16 県委託統計調査事業	-	-	2	2	現状のまま
	17 総合計画推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	18 議会運営事業	226,063	225,159	2	2	現状のまま
	19 議会事務事業	29,566	30,424	2	2	現状のまま
	20 情報公開及び個人情報保護事業	14,584	10,545	3	3	拡大
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	21 公平委員会運営事業	1,512	1,512	3	3	現状のまま
	22 工事検査事業	18,274	18,274	3	3	現状のまま
	23 契約管理事業	4,476	6,969	3	3	現状のまま
	24 選挙管理委員会運営事業	7,683	7,705	4	3	現状のまま
	25 選挙啓発事業	4,678	4,753	2	2	現状のまま
	26 県議会議員選挙執行事業	-	31,447	3	2	現状のまま
	27 監査委員運営事業	7,588	7,571	3	3	現状のまま
	28 監査事業	7,225	7,425	3	3	現状のまま
	29 電算管理事業	280,491	347,682	3	3	現状のまま
	30 戸籍管理事業	77,761	67,514	3	3	現状のまま
	31 住民基本台帳管理事業	112,281	104,328	4	4	現状のまま
	32 内間木支所窓口事業	17,459	17,538	3	3	現状のまま
	33 朝霞台出張所窓口事業	66,028	68,688	3	3	現状のまま
	34 朝霞駅前出張所窓口事業	122,417	130,349	3	3	現状のまま
	35					
	36					
	37					
	38					
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	<b>計 (単位:千円)</b>	1,757,790	1,810,771	—	—	—



## 施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	機能的な組織づくりと人材育成			総合計画コード	656
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	総務部(職員課)				

### 1. 施策概要

めざす目的成果	職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。				
施策概要	統合調整機能の強化を図りながら、組織の効率的・弾力的な運営に努める。また、人を育てる職場づくりの推進、職員の能力開発を進め、職員や組織の活性化を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市人材育成基本方針Ver2		計画期間	H 24 年度 ~ H 25 年度
		朝霞市職員定員管理方針			H 29 年度 ~ H 32 年度
					H 33 年度 ~ H 34 年度

### 2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	庁議及び政策調整会議を開催し、重要施策等に関する意思決定を行った。 採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。 職員研修の実施や、人事考課業務の進行管理を行うなど、職員の能力開発を行った。階層別研修については、主任級研修の庁内での日数を2日に増やし、科目の見直しを行った。派遣研修については、自治大学校や市町村アカデミー等への派遣を継続するとともに、都市建設部門の職員の専門性を高めるため、国土交通大学校への派遣を開始した。人事考課制度では、平成30年度から係長級以下の職員に業績考課を本格実施し、対象を全職員に拡大した。また、新任考課者研修を実施するなど、進行管理を適正に行い、職員の能力向上を図ることができた。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	平成30年度からの機構改革で新設された福祉相談課において福祉に関する相談のワンストップ化を図るとともに、福祉部門の部署の連携を強化した。				
	子育てがしやすいまち	子育てをしやすくするため、職員の育児休暇取得等の促進を行った。				
	つながりのある元気なまち	市政に参加しやすいよう、庁議及び政策調整会議の会議録と会議資料を、市ホームページや市政情報コーナーで公開した。				
	自然・環境に恵まれたまち	基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画[改訂版]の決定において、将来的に自然環境に恵まれた利用がなされるよう全庁的な調整を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 63,206	H29年度 74,084	H30年度(見込) 58,660	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 機能的な組織づくりと人材の育成の推進 (説明) 組織の強化と職員の育成の2つを柱として行政サービスの強化を図っていく。	—	推進	推進	推進	推進	推進
		推進	推進	推進	—	—
② (説明)	—				—	—
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 市の重要な意思決定にあたって、庁議及び政策調整会議を開催するなど総合調整を行うことができた。職員研修や人事考課の進行管理を行うなど、職員の人材育成に取り組み、能力向上を図ることができた。行政組織機構及び職員定員管理検討委員会を実施し、効率的な組織づくりに取り組んだ。職員研修に関する情報収集や平成29年度に実施したアンケート結果等をもとに、職員研修の点検・見直しを進めた。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 様々な分野にまたがる施策が多いため、今後も全庁的に調整を図りながら進める必要がある。多様化・複雑化する市民ニーズに応えるための職員研修や人事考課制度による人材育成が必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 県からの権限移譲等に加えて、国の施策・法令による義務付け・枠付けの見直しを考慮した行政組織機構の見直しを行う必要がある。また、市民や職員のニーズ、社会動向等を踏まえて、研修内容のさらなる点検・見直しを行うとともに、人事考課制度における事務負担の軽減や公平性の向上を図るなど、より効果的な制度となるよう検討を重ねていく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 組織運営については、柔軟な組織体制の整備と、限られた人員の効率的な配置により、多様化・複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応できるよう努める。 職員研修については、内容を職員のニーズや社会動向に合わせて改善していくとともに、職員を積極的に派遣研修に参加させ、より専門的な知識・技術を習得させることで、業務遂行能力の向上につなげる。人事考課制度については、平成30年度から本格実施した係長級以下職員へ業績考課を定着させるとともに、職員アンケートなどで職員の意見を聴きながら、制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 市民のニーズに応えられるような組織の効率的・弾力的な運営、人材育成を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 政策総務事務事業	12,189	16,676	3	3	現状のまま
	2 職員人事管理事業	46,245	25,601	3	3	現状のまま
	3 職員人材育成事業	15,650	16,383	4	3	現状のまま
	4 行政改革推進事業	—	—	3	3	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	74,084	58,660	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政改革懇談会】職員の資質向上や人材育成といった結果につなげるためには、細分化された目標ではなく、大きなビジョンを持った方針・目標を定めた方が分かりやすいのではないかと。例えば、若手職員の登用や近隣自治体との職員の交換だけでなく、もう少し幅広い人事の交流や民間の刺激を取り入れるということで、民間との人事交流など、職員の意識向上のためにできるのではないかと。					
部長の意見	引き続き、市民のニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるような組織体制の整備と人員の効率的な配置に努めるとともに、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。					